

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第78期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日水製薬株式会社

【英訳名】 Nissui Pharmaceutical Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 佐々義廣

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 谷津精一

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目23番9号

【電話番号】 東京03(5846)5611

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 谷津精一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	14,435,374	14,338,151	14,504,434	14,389,440	12,457,856
経常利益	(千円)	1,560,892	1,387,716	1,511,445	1,424,234	1,906,595
当期純利益	(千円)	975,148	871,117	794,516	449,263	920,574
純資産額	(千円)	23,007,351	23,438,781	23,291,318	22,840,884	23,779,133
総資産額	(千円)	26,853,194	27,187,107	26,915,822	26,013,948	27,177,589
1株当たり純資産額	(円)	1,025.07	1,046.27	1,039.74	1,019.70	1,061.64
1株当たり当期純利益金額	(円)	41.97	38.88	35.47	20.06	41.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.7	86.2	86.5	87.8	87.5
自己資本利益率	(%)	4.3	3.8	3.4	1.9	3.9
株価収益率	(倍)	23.0	24.3	17.5	36.5	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,445,223	676,335	1,161,543	1,044,038	2,160,449
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,108,956	614,943	283,384	1,436,761	195,775
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	336,812	410,749	425,912	430,147	453,508
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,635,830	2,516,359	2,968,604	2,145,734	3,656,900
従業員数	(名)	382 (113)	387 (107)	365 (101)	355 (92)	335 (78)

- (注) 1 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	11,541,764	11,275,464	12,123,204	12,189,391	12,457,430
経常利益 (千円)	1,403,029	1,224,998	1,410,882	1,367,581	1,931,908
当期純利益 (千円)	893,129	786,486	736,708	440,551	1,087,322
資本金 (千円)	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844	4,449,844
発行済株式総数 (株)	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140	22,547,140
純資産額 (千円)	22,575,429	22,931,328	22,726,058	22,266,912	23,371,908
総資産額 (千円)	26,211,801	26,349,829	26,267,616	25,332,464	27,171,063
1株当たり純資産額 (円)	1,006.20	1,023.62	1,014.51	994.08	1,043.46
1株当たり配当額 (円)	17.00	18.00	18.00	20.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.71	35.10	32.89	19.67	48.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.1	87.0	86.5	87.9	86.0
自己資本利益率 (%)	4.0	3.5	3.2	2.0	4.8
株価収益率 (倍)	24.9	27.0	18.9	37.2	14.5
配当性向 (%)	43.9	51.3	54.7	101.7	45.3
従業員数 (名)	351 (100)	353 (94)	336 (88)	334 (83)	334 (77)

- (注) 1 第74期の1株当たり配当額17円には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。
2 第75期の1株当たり配当額18円には、東京証券取引所第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。
3 第78期の1株当たり配当額22円には、創立75周年記念配当2円を含んでおります。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。
7 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年4月	漁場調査、漁船漁具の改良、魚類の養殖、水産加工品の製法の研究等を事業目的として、株式会社日産水産研究所を神奈川県小田原市に設立
昭和12年6月	東京市本郷区駒込林町に工場を建設、鯨肝臓から増血栄養剤、動物胆汁から胃腸薬を製造し、販売を開始
昭和23年11月	本社を東京都文京区駒込林町に移転、事業目的を医薬品の製造、販売にしぼる
昭和27年6月	SS寒天培地の製造、販売を開始し、診断薬分野に進出
昭和30年6月	巴薬品(株)の販路を継承し、一般用医薬品を薬局・薬店に直売するチェーンメーカーとしての体制を確立
昭和33年2月	社名を株式会社日産研究所に変更
昭和35年1月	本社を東京都文京区駒込動坂町に移転
昭和37年1月	社名を日水製薬株式会社に変更
昭和41年12月	本社を東京都文京区千駄木に移転
昭和42年1月	埼玉県草加市に工場を建設、集中生産体制を確立
昭和45年7月	草加工場敷地内に研究室を新設、日本水産(株)中央研究所内から研究室を移転
昭和46年11月	本社を東京都豊島区駒込に移転
昭和51年7月	茨城県結城市に医薬工場を建設、草加市より移転
昭和53年11月	結城市に診断薬工場を建設、草加市より診断薬工場および研究室を移転
昭和57年2月	結城市に中央研究所を建設
昭和58年5月	本社を東京都豊島区巢鴨に移転
昭和59年8月	結城市に分子生物研究施設を建設
昭和59年10月	東京都大田区平和島に発送センターを設置、保管、配送業務を日本通運(株)に委託 株式会社ライフミン(連結子会社)を設立
平成2年1月	茨城県明野町に工場建設用地を取得
平成2年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成5年1月	茨城県明野町に医薬工場(液剤工場)を建設、結城市より移転
平成10年3月	結城市に物流センターを建設、物流業務の拠点を平和島より移転
平成11年10月	茨城県明野町の医薬工場に製剤工場を増設、結城市より移転完了
平成16年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)の全株式を取得
平成16年7月	本社を東京都台東区上野に移転
平成18年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成19年9月	静岡県熱海市に研修施設(網代コミュニティ)を購入
平成20年2月	茨城県筑西市の医薬工場に原料工場を増設
平成21年4月	日本クリエート株式会社(連結子会社)を吸収合併

(注) 平成22年4月 株式会社ライフミン(連結子会社)を吸収合併

株式会社リスブラン(現・連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社1社および親会社で構成され、当社は診断用薬、検査用機器、OTC医薬品および健康食品などの製造、仕入、販売を主な内容として事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメント情報との関連は次のとおりであります。

診断薬事業

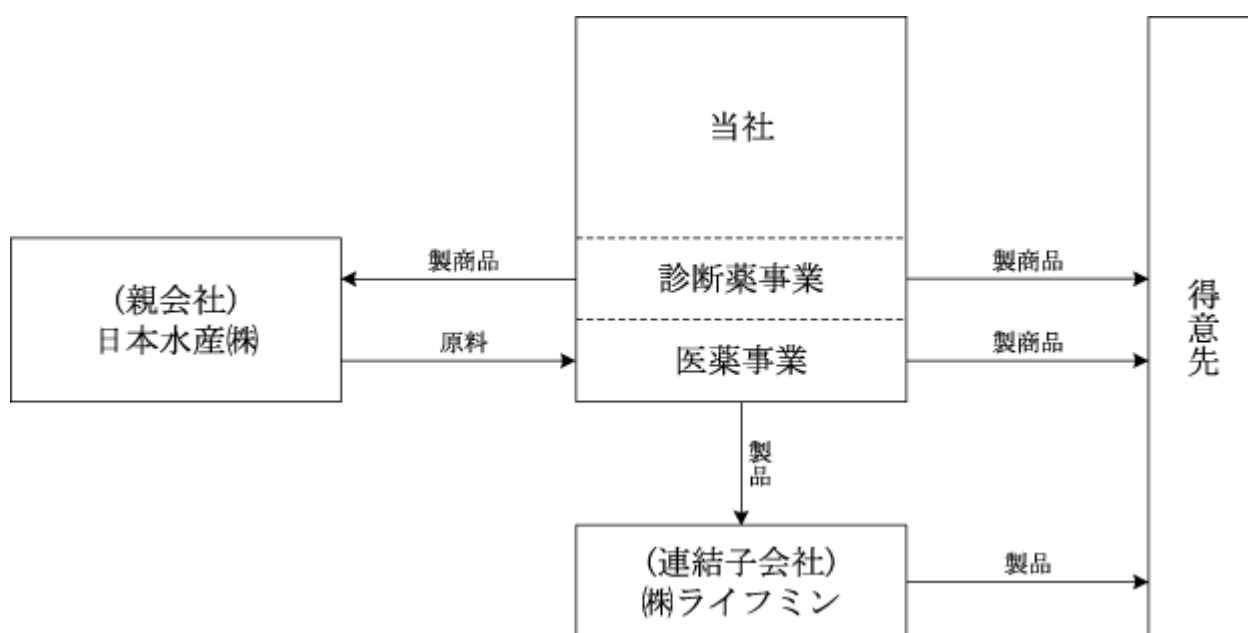
診断用薬.....当社が製造、仕入、販売しております。また、当社は親会社日本水産㈱へ製商品を販売しております。

検査用機器.....当社が仕入、販売しております。

医薬事業

OTC医薬品.....当社が製造、仕入、販売しております。

健康食品.....当社が製造、仕入、販売のほか、子会社㈱ライフミンへ製品を販売しております。また、親会社日本水産㈱は当社に原料を販売し、当社より製商品を仕入れております。



(注)㈱ライフミンは、平成22年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散してお

ります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
日本水産㈱	東京都千代田区	23,729	水産・食品・ 物流・ファイン 事業		直接54.1 間接 1.8	当社は原料を仕入れて販売するほか、当社の製商品を販売しております。また、資金の預け入れや建物を賃借しております。また、1名が役員を兼任しております。
(連結子会社)						
㈱ライフミン	東京都台東区	30	医薬事業	100		当社の製品を仕入れて販売しております。また、当社が資金を預っております。

(注) 1. 日本水産㈱は有価証券報告書を提出しております。

2. ㈱ライフミンは、平成22年4月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により解散しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
診断薬事業部門	153(48)
医薬事業部門	129(22)
全社(共通)	53(8)
合計	335(78)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334(77)	42.8	18.1	6,911,519

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与には、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書したものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日水製薬労働組合と称し、単一組合で上部団体に加盟しておりません。平成22年3月31日現在の組合員数は172名で、労使関係は安定しております。なお、連結子会社㈱ライフミンには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気後退局面から一部持ち直しの兆しが見られるものの、国内の企業業績は依然低水準で推移しており、雇用情勢や所得環境の一段の悪化やデフレの影響など景気は下振れリスクを抱えたまま、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する医薬品業界におきましても、長寿高齢化社会の進展、政権交代に伴う医療政策の見直し、改正薬事法の施行、後発医薬品の使用促進策など、急激な変化が続いております。

診断薬関連領域では、平成22年度診療報酬改定で10年ぶりに総額でプラス改定となったものの医療費抑制策の基調は変わらず、後期高齢者医療制度、療養病床再編の見直しについて議論が進むなど、より一層市場の厳しさが増しております。

医薬関連領域では、個人消費の低迷が続く中、O T C 医薬品の販売制度の改正によりドラッグストアの再編や異業種からの参入が相次ぎ、業種・業態を超えた競争が激化しております。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めましたが、当期の連結業績は、グループ内における通信販売事業の構造改革に伴い販売業務を親会社である日本水産㈱へ統合したことや、全般的な消費不振を背景に、売上高は124億57百万円(前期比19億31百万円、13.4%減)となりました。

利益面におきましては引き続き事業構造の変革ならびに収益構造の変革に取り組み、営業利益は13億86百万円(前期比97百万円、7.6%増)、経常利益は投資有価証券売却益の増加およびデリバティブ評価損益の黒字転換などにより19億6百万円(前期比4億82百万円、33.9%増)となり、当期純利益は投資有価証券評価損の減少により9億20百万円(前期比4億71百万円、104.9%増)となりました。

事業部門別の状況

事業部門	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業部門	76億73百万円	2.8%	15億81百万円 (16.7%)
微生物学的診断用薬	36億55百万円	1.1%	
免疫血清学的診断用薬	32億62百万円	4.9%	
精度管理用血清他	3億88百万円	3.6%	
検査用機器および器材他	3億66百万円	0.7%	
医薬事業部門	47億84百万円	30.9%	6億26百万円 (15.1%)
医薬品	28億11百万円	4.5%	
健康食品他	19億73百万円	50.4%	

(注) 上記の部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等8億21百万円が控除されてお

りませ

〔診断薬事業部門〕

微生物学的分野では、臨床検査における検便検査用培地の新発売や、自動細菌検査装置ライサス専用試薬、細菌毒素簡易迅速検出キットT O X A / B Q U I K C H E Kの拡売、また食品・環境検査用簡易培地コンパクトドライが順調に推移し、売上高は36億55百万円(前期比1.1%増)となりました。免疫血清学的分野では、輸出用免疫試薬、食物アレルギー物質検査試薬F A S T K I Tシリーズ、F Aテスト E I A甲殻類が堅調に推移し、売上高は32億62百万円(前期比4.9%増)となりました。

この部門では、当期中に検便用分画培地Sタイプ/X M - E H E C、セレウス菌測定用簡易培地コンパクトドライX - B C、NHイムノクロマトシリーズのラインアップ拡充など8品目の新製品を発売いたしました。

〔医薬事業部門〕

医薬事業では、直販組織「健康未来創造研究会」の支援体制の強化をはかりました。

医薬品は、細胞賦活用薬錠剤ルミンAが好調に推移しましたが、滋養強壮剤の主力製品であるコンクレバン、日水清心丸が前期実績を下回ったことなどにより、売上高は28億11百万円(前期比4.5%減)となりました。健康食品も通信販売事業の販売業務を親会社である日本水産(株)へ統合したことや、主力製品である瑞芝が前年実績を下回ったことなどにより、売上高は19億73百万円(前期比50.4%減)となりました。当社が製造する医薬品・食品原料である肝臓加水分解物の販売は堅調に推移しております。

なお、両事業部門の輸出高合計は7億20百万円(前期比13.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ11億16百万円増加し、21億60百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益16億75百万円、減価償却費5億85百万円、売上債権の減少3億71百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ12億40百万円支出が減少し、1億95百万円の支出となりました。主な内訳は投資有価証券の売却及び償還による収入が11億24百万円、関係会社預け金の減少による資金の増加が15億50百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が35億65百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ23百万円支出が増加し、4億53百万円の支出となりました。主な内訳は配当金の支払4億47百万円などによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は36億56百万円となり、前期に比べ15億11百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	3,734,004	0.6
免疫血清学的診断用薬	1,223,141	14.6
精度管理用血清他	389,642	1.0
小計	5,346,787	3.4
医薬事業部門		
医薬品	1,555,228	15.9
健康食品他	860,312	28.5
小計	2,415,540	20.9
合計	7,762,327	5.6

(注) 金額は売価換算額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	48,002	23.7
免疫血清学的診断用薬	1,623,425	5.3
検査用機器および器材他	246,532	10.6
小計	1,917,960	2.0
医薬事業部門		
医薬品	440,306	27.0
健康食品他	835,666	55.7
小計	1,275,972	48.7
合計	3,193,933	26.9

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

販売計画に基づく生産計画により生産を行っておりますので該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

種別	当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日	
	金額(千円)	前期比(%)
診断薬事業部門		
微生物学的診断用薬	3,655,698	1.1
免疫血清学的診断用薬	3,262,505	4.9
精度管理用血清他	388,244	3.6
検査用機器および器材他	366,712	0.7
小計	7,673,161	2.8
医薬事業部門		
医薬品	2,811,180	4.5
健康食品他	1,973,514	50.4
小計	4,784,694	30.9
合計	12,457,856	13.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 主要顧客別売上状況

総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界を取り巻く環境は、少子高齢化の進展に伴う医療費抑制策、O T C 医薬品の販売制度の改正など大きく変化してきております。

当社グループは、事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略および課題に取り組んでまいりたいと考えております。

- (1) 当社の持つ技術の強みを基盤としたコア事業の強化とコアコンピタンス製品の開発
- (2) 事業強化・拡大を目的とした戦略的投資(M & A、事業提携、技術提携を含む)
- (3) コア事業を基盤とした次の柱となる事業の育成
- (4) 産業検査分野における環境検査事業の強化
- (5) 臨床検査分野におけるO T C 検査薬やダイレクト検査薬分野への参入
- (6) 代替医療につながる製品やサービスの拡充
- (7) 化粧品販売やドラッグストアルートなどの販売チャネルの拡大
- (8) 経営体制改革による内部統制システムの強化とコンプライアンスの徹底
- (9) グループ経営の効率化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 法的規制等

医薬品、医薬部外品および医療機器（以下「医薬品等」という）の製造販売および製造に関わる薬事法について

医薬品等は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は薬事法による規制を受けております。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

医薬品等の販売に関わる薬事法について

当社は、OTC医薬品、体外診断用医薬品および一般医療機器（特定保守管理医療機器）を販売しており、薬事法に基づいて医薬品販売業、医療機器販売業および賃貸業の許可を取得することが、事業の前提となっております。

都道府県知事は、医薬品等の販売業者が、薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、その許可を取り消すことができます。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

臨床検査薬における景品類の提供に関するプロモーションガイドラインについて

臨床検査薬プロモーションガイドラインは、(社)日本臨床検査薬協会が、関係法令を遵守し、業界の公正な競争を維持するため、臨床検査薬（体外診断用医薬品およびその他の検査薬を含む）を取り扱う企業がそのプロモーションを行う際の行動基準を提示したものです。

当社は、営業活動においてプロモーションガイドラインを遵守し、社員への教育啓蒙にも努めておりますが、公正取引委員会との認識の違いが生じ、入札停止などの処分を受けた場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場環境の変化

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、OTC医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発力

新製品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等

診断薬工場、医薬工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、生産設備等で発生する災害による操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

現在、当社では診断薬、医薬両事業における生産工場はそれぞれ1ヵ所のみであるため、これらが操業中断に追い込まれるような事象が発生した場合は、製品の生産、供給能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

薬事法関連法規およびGMP(医薬品の製造管理及び品質管理の基準)に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な取引契約

契約会社名	相手方の名称	内容	契約発効日	有効期間
日水製薬(株) (提出会社)	中国北京同仁堂(集团)有限責任公司	滋養強壯剤日水清心丸の仕入	平成15年6月24日	5年 (以降2年毎自動更新)
同上	東ソー(株)	検査用機器AIA-1800・600 ・360および専用試薬の仕入	昭和63年10月1日	2年6カ月 (以降1年毎自動更新)

(2) 当社と株式会社ライフミンとの合併契約

当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ライフミンを吸収合併することを決議し、同日付で平成22年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結しました。

合併契約の概要は次のとおりです。

合併の目的

当社グループにおいて、株式会社ライフミンは健康食品の販売を主な事業としておりますが、経営資源の集中による経営の効率化をはかるため、同社を吸収合併することといたしました。

本合併により、経営資源の集中による経営の効率化をはかり、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ライフミンは解散いたしました。

合併に際しての株式の発行および割当

当社は、株式会社ライフミンの全株式を所有しているため、合併による新株式の発行および割当は行いません。また、本合併による当社の資本金の増加はありません。

合併の期日

平成22年4月1日

財産の引継

当社は、平成22年3月31日現在の貸借対照表、その他同日の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加味した資産、負債その他一切の権利義務を効力発生日において引き継ぎます。

株式会社ライフミンの資産・負債の状況（平成22年3月31日現在）

資産	金額（千円）	負債・純資産	金額（千円）
流動資産	435,880	流動負債	740
固定資産	1,491	固定負債	
		純資産	436,632
合計	437,372	合計	437,372

吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の概要（平成22年3月31日現在）

資本金 4,449百万円

事業内容 診断用薬、検査用薬、一般用医薬品および健康食品などの製造、仕入、販売

6 【研究開発活動】

当社は診断薬、医薬事業部門において基礎研究、応用研究、実用化研究に関する研究開発業務を行っております。

診断薬事業部門では、当社の得意分野である微生物学的診断用薬に研究開発資源を集中的に投入し、コア技術である培地のラインアップ強化を図るとともに、自動細菌検査装置ライサスの改良を進めております。

医薬事業部門では、わが国の長寿高齢化が進むなか、QOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上に寄与し、「健康で豊かな生活」に貢献できる製品コンセプトのもとに、OTC医薬品および健康食品分野の製品開発を行っております。当社グループの強みを活かした原料から一貫生産している肝臓加水分解物などの天然素材を活用した直販向け製品の他にドラッグチャンネル向け製品や輸出向け製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は7億54百万円で、その内訳は診断薬事業部門5億49百万円、医薬事業部門2億5百万円です。

また、連結子会社株式会社ライフミンは特段の研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行っており、貸倒引当金、たな卸資産、有価証券、退職給付引当金、法人税等に関する見積りおよび判断に対して継続的に評価を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前期に比べ19億31百万円減少して124億57百万円となりました。診断薬事業部門の売上高は、76億73百万円(前期比2.8%増)となりました。分野別では、微生物学的分野では臨床検査における検便検査用培地の新発売や、自動細菌検査装置ライサス専用試薬、細菌毒素簡易迅速検出キットTOX A/B QUICK CHECKの拡売、また食品・環境検査用簡易培地コンパクトドライが順調に推移し36億55百万円(前期比1.1%増)となりました。免疫血清学的分野では、輸出用免疫試薬、食物アレルギー物質検査試薬FASTKITシリーズ、FAテストEIA甲殻類が堅調に推移し、32億62百万円(前期比4.9%増)となりました。

医薬事業部門の売上高は直販組織「健康未来創造研究会」の支援体制の強化をはかりましたが47億84百万円(前期比30.9%減)となりました。医薬品分野では、細胞賦活用薬錠剤ルミンAが好調に推移しましたが、滋養強壮剤の主力品であるコンクレバン、日水清心丸が前期実績を下回ったことなどにより、28億11百万円(前期比4.5%減)となりました。また、健康食品分野では通信販売事業の販売業務を親会社である日本水産㈱へ統合したことや、主力製品である瑞芝が前年実績を下回ったことなどにより、19億73百万円(前期比50.4%減)となりました。当社が製造する医薬品、食品原料である肝臓加水分解物の販売は堅調に推移しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価率は原価低減に努め前期に比べ0.4ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は前期に比べ9億92百万円減少して47億25百万円となりました。これは、販売促進費や荷造運送費等の減少などによります。

営業利益

営業利益は前期に比べ97百万円増加して13億86百万円となりました。内訳は、診断薬事業部門が15億81百万円(前期比16.7%増)、医薬事業部門が6億26百万円(前期比15.1%減)であります。

なお、それぞれの部門の営業利益は、両事業部門に配賦できない支援部門に係る費用等8億21百万円が控除されておりません。

営業外収益・営業外費用

営業外収益は前期に比べ1億63百万円増加して5億21百万円となりました。これは主に投資有価証券売却益の増加によるものです。

営業外費用は前期に比べ2億20百万円減少して1百万円となりました。これはデリバティブ評価損等が発生しなかったことなどによります。

経常利益

経常利益は前期に比べ4億82百万円増加して19億6百万円となりました。これは営業利益の増加、営業外収益の増加や営業外費用の減少によるものです。

特別利益・特別損失

特別利益はありませんでした。また特別損失は前期に比べ4億21百万円減少して2億30百万円となりました。これは主に投資有価証券評価損の減少によるものです。

当期純利益

当期純利益は前期に比べ4億71百万円増加して9億20百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは21億60百万円の収入となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益16億75百万円、減価償却費5億85百万円、売上債権の減少3億71百万円などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億95百万円の支出となりました。主な内訳は投資有価証券の売却及び償還による収入が11億24百万円、関係会社預け金の減少による資金の増加が15億50百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が35億65百万円あったことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払4億47百万円などにより4億53百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ15億11百万円増加し、36億56百万円となりました。

財政状態

流動資産は前連結会計年度末に比べ4億40百万円減少し131億56百万円となりました。主な内訳は受取手形及び売掛金が3億72百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ16億3百万円増加し140億21百万円となりました。主な内訳は投資有価証券が25億9百万円増加し、有形固定資産が5億29百万円、繰延税金資産が3億18百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ11億63百万円増加し271億77百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ2億23百万円増加し25億46百万円となりました。主な内訳は未払法人税等が5億37百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億42百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1百万円増加し8億51百万円となり、大きな変動はありませんでした。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加し33億98百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ9億38百万円増加し237億79百万円となりました。

(4) 今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、医療費抑制策の浸透に加え個人消費の低迷や販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境下において、当社グループは、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、企業価値の向上に向け、コア事業の強化ならびに収益構造の確立に取り組むとともに、将来の柱となる事業の育成を目指してまいります。

診断薬事業部門におきましては、主力製品の売上拡大に努めるとともに、顧客ニーズに対応できる体制作りをより一層推し進め、販売の強化をはかってまいります。また、成長が期待される食品衛生関連市場へのきめ細やかな対応により潜在顧客の掘り起こしを進めるとともに、主力製品の製造原価低減に取り組む競争力の強化をはかってまいります。

長寿高齢化に伴い健康へのニーズも多様化しており、現代西洋医療に加え、伝統的な代替医療を合わせた統合医療の必要性が注目されています。

こうした状況のなか、医薬事業部門におきましては、天然素材を活かした製品開発に加え、代替医療に基づく製品とサービスを提供し、健康のトータルサポートができる薬局・薬店の業態の変換を促進してまいります。また、医薬事業における次の柱となる事業育成の一環として、自然派基礎化粧品製造販売を行っている株式会社リスブランを買収し完全子会社化して、化粧品分野へ本格的に参入いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備や研究設備の新設、更新および会計システムの更新などを実施しました。

当連結会計年度の完成ベースによる設備投資等の総額は、1億3百万円であり、事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1) 診断薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、診断薬工場の生産設備や研究設備など総額53百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 医薬事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、医薬工場の生産設備など総額28百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資等は、会計システムの更新など総額21百万円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (東京都台東区)	全社	統轄業務および販売業務	397,777		544,739 (376)		24,591	967,108	80 ()
診断薬工場 (茨城県結城市)	診断薬事業	診断用薬の製造	226,379	296,460	471,327 (44,724)	2,323	66,277	1,062,767	49 (46)
医薬工場 (茨城県筑西市)	医薬事業	医薬品等の製造	1,023,618	264,155	867,400 (36,135)	11,086	13,471	2,179,731	34 (20)
研究所 (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬・ 医薬品等の 研究	162,905	3,866			64,767	231,539	46 (4)
物流センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	診断用薬・ 医薬品等の 発送	196,567	759	<8,396>		8,343	205,670	1 (1)
受注センター (茨城県結城市)	診断薬事業 医薬事業	受発注業務	76				587	663	10 (4)
東京営業所他 (東京都台東区 他)	診断薬事業 医薬事業	販売業務	757			229	13,221	14,208	114 ()
網代コミュニ ティ (静岡県熱海市)	全社	研修施設	37,252		123,412 (2,955)		189	160,854	(2)
合計			2,045,333	565,241	2,006,879	13,639	191,449	4,822,542	334 (77)

- (注) 1 土地面積の< >は連結会社以外からの賃借中のものを外書したものであります。
 2 従業員数欄の()は臨時従業員の年間平均雇用人数を外書したものであります。
 3 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

設備名称	台数	年間リース料	契約期間
営業車	88台	22,439千円	5年間

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,547,140	22,547,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	22,547,140	22,547,140		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月18日(注)	2,049,740	22,547,140		4,449,844		5,376,172

(注) 株式分割 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	31	161	46	2	4,726	4,992	
所有株式数(単元)		12,642	592	132,834	14,052	11	65,003	225,134	33,740
所有株式数の割合(%)		5.62	0.26	59.00	6.24	0.01	28.87	100.00	

- (注) 1 「個人その他」および「単元未満株式の状況」には、自己株式がそれぞれ1,486単元および5株含まれております。なお、自己株式は株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数が一致しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元および43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町2 6 2	12,106	53.69
ビービーエイチ ポストン ハートランド バリュ ファンド インク (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	789 N.WATER STREET MILWAUKEE WISCONSIN 53202 (東京都中央区日本橋3 11 1)	938	4.16
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	399	1.76
日水製薬みのり持株会	東京都台東区上野3 23 9	357	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	303	1.34
日水物流株式会社	東京都港区芝大門2 8 13	273	1.21
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバ リュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2 3 14)	220	0.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	113	0.50
ニチモウ株式会社	東京都品川区東品川2 2 20	80	0.35
福井 正明	大阪府大阪市浪速区	76	0.34
計		14,868	65.94

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものです。
- 2 当社は自己株式を148千株(0.65%)保有していますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 148,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,364,800	223,648	
単元未満株式	普通株式 33,740		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,547,140		
総株主の議決権		223,648	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が5株および証券保管振替機構名義の株式が43株含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日水製薬株式会社	東京都台東区上野 3 23 9	148,600		148,600	0.65
計		148,600		148,600	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,181	844
当期間における取得自己株式	50	34

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	149	100		
保有自己株式数	148,605		148,655	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、安定配当を旨としながらも長期的視野に立って収益状況、将来の事業展開、株主への利益還元などを総合的に勘案して決定することといたしております。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当期は、中間配当として1株につき10円の配当を実施し、期末配当につきましては企業体質の強化ならびに研究開発、設備投資など将来の事業展開のための内部留保にも意を用い、当期の業績を勘案するとともに、平成22年4月6日に創立75周年を迎えられたことを株主の皆さまに心より感謝申しあげまして、1株につき10円の普通配当に記念配当2円を加え、1株につき12円と決定され、年間配当金は1株につき22円となりました。これによる当期の連結配当性向は53.5%となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、定款第38条において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	223,991	10
平成22年6月24日 株主総会決議	268,782	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,040	997	949	751	835
最低(円)	670	800	582	603	619

(注) 最高・最低株価は、第74期および第75期の平成18年10月までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成18年11月以降は同第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	766	710	673	690	693	709
最低(円)	694	619	630	650	661	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長執行役員	佐々義廣	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 同 61年4月 平成2年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 17年6月 同 21年6月 当社入社 医薬部大阪医薬営業所長 取締役医薬事業部医薬部大阪医薬営業所長就任 常務取締役診断薬本部長就任 専務取締役診断薬本部長、結城業務管理部、受注センター管掌就任 代表取締役社長就任 代表取締役社長執行役員(現)	平成22年6月から1年	20
取締役	専務執行役員研究部門、法務薬事部担当	谷津精一	昭和33年10月31日生	昭和56年4月 平成11年4月 同 20年6月 同 21年6月 同 22年6月 当社入社 診断薬本部仙台診断薬営業所長 取締役経営企画部長就任 取締役常務執行役員支援部門推進統括兼事業企画推進室長就任 取締役専務執行役員研究部門、法務薬事部担当就任(現)	平成22年6月から1年	4
取締役	常務執行役員営業推進統括	伊藤良郎	昭和39年9月9日生	昭和62年4月 平成14年4月 同 19年4月 同 20年6月 同 21年6月 同 22年6月 当社入社 診断薬本部名古屋診断薬営業所長 診断薬本部カスタマー支援営業部長 取締役医薬第一営業部長就任 取締役執行役員営業推進統括兼マーケティング部長 取締役常務執行役員営業推進統括就任(現)	平成22年6月から1年	2
取締役	執行役員生産部門担当兼事業企画推進室長	岩元義市	昭和30年10月14日生	昭和53年4月 平成8年4月 同 12年4月 同 18年4月 同 21年6月 同 22年6月 当社入社 福岡診断薬営業所長 診断薬本部診断薬営業部長 総務部長 執行役員生産推進副統括兼結城工場長 取締役執行役員生産部門担当兼事業企画推進室長就任(現)	平成22年6月から1年	3
取締役	執行役員総務部担当兼経理部長	後藤守男	昭和37年1月10日生	昭和61年4月 平成20年12月 同 21年1月 同 21年3月 同 21年6月 同 22年6月 日興證券(現日興コーディアル証券)株式会社入社 同社退社 当社入社 経理部副部長兼財務グループマネージャー 執行役員経理部長 取締役執行役員総務部担当兼経理部長就任(現)	平成22年6月から1年	2
取締役		柴崎栄一	昭和31年5月24日生	昭和63年4月 平成元年3月 同 元年4月 同 9年6月 同 21年6月 浦和地方検察庁検事 浦和地方検察庁検事退官 弁護士登録(現) 当社監査役就任 当社取締役就任(現)	平成22年6月から1年	18
取締役		井原直人	昭和29年12月13日生	昭和52年4月 平成10年3月 同 18年6月 同 21年6月 同 22年3月 日本水産株式会社入社 同社環境品質保証室長 同社取締役品質保証室長、食品分析センター共管就任 当社取締役就任(現) 日本水産株式会社取締役執行役員品質保証室長、中央研究所、環境オフィス、食品分析センター、生活機能科学研究所、バイオ生産研究所担当、養殖事業推進室共管(現)	平成22年6月から1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		西村和夫	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 平成3年4月 同16年6月 同19年6月	当社入社 検査薬事業部検査薬機器部長 取締役薬事部長兼法務部長就任 監査役就任(現)	平成19 年6月 から4 年	17	
監査役		田山毅	昭和46年1月17日生	平成5年10月 同9年4月 同9年10月 同19年6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役就任(現)	平成19 年6月 から4 年		
監査役		宗像発秋	昭和23年2月17日生	昭和45年4月 同47年5月 平成4年2月 同5年8月 同7年4月 同10年4月 同13年6月 同20年6月 同20年10月 同21年6月	山一証券株式会社入社 山一証券投資信託委託株式会社へ 転出 山一証券株式会社に転入 山一ファイナンス株式会社へ出向 同社投資業務部長 フェニックス・キャピタル・マネ ジメント株式会社入社 投資業務 部長 信金キャピタル株式会社入社 取 締役投資部長 同社取締役退任、退社 アエルコーポレーション株式会社 入社 M&A事業部アドバイザー (現) 当社監査役就任(現)	平成21 年6月 から4 年		
計								70

(注) 1 取締役柴崎栄一および井原直人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

2 監査役田山毅および宗像発秋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、業務を適正かつ効率的に行うとともに、適法で透明性の高い経営を実現するための体制を整備し、必要な施策を実施していくことが重要と考えております。そのため、役職員の職務執行が法令または定款等に違反しないための法令遵守体制、会社の重大な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制について、それぞれの整備、維持に努めております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a 会社の機関

当社は「社外取締役選任と監査役会等との連携」を採用しており、取締役会は弁護士と親会社の取締役の2名の社外取締役を含む7名で構成され、監査役会は公認会計士・税理士と会社経営の経験者の2名の社外監査役を含む3名で構成されております。また、取締役会の活性化、意思決定の迅速化、業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入しております。

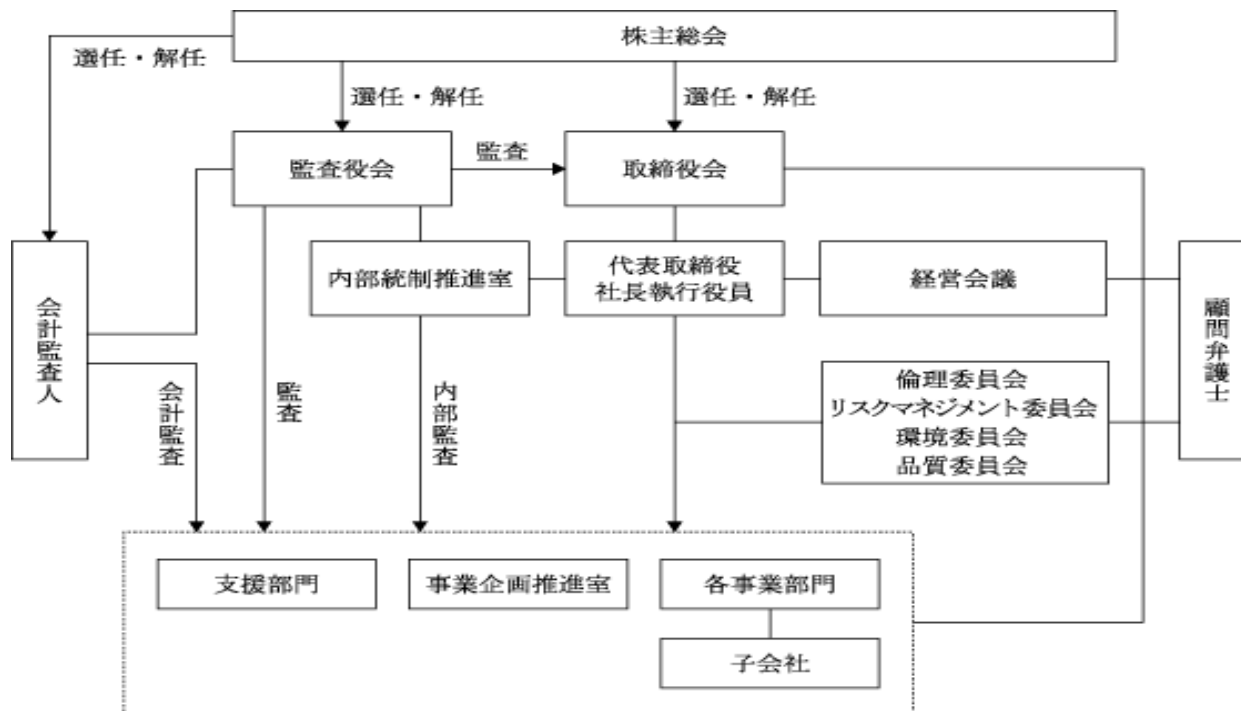
取締役会は代表取締役が議長を務め、取締役と監査役全員が出席して原則として毎月1回開催することとしております。業務執行上の重要な案件や会社法上取締役会に諮る必要のある事項はすべて付議され、最終的な意思決定や業務執行の監督を迅速に行っております。

取締役、監査役、執行役員で構成される経営会議を設置し、業務執行に関する個別課題を実務的な観点から協議しております。

監査役会は常勤監査役1名に非常勤の社外監査役2名を加えた陣容で運営されており、監査機能の充実強化をはかっております。また、会計監査人との間で事業年度の監査報告書に関する定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

取締役は7名と少人数であることから、個別案件について詳細な検討と迅速な意思決定が可能な体制となっております。また、取締役会・監査役会には、弁護士、他の業界の会社経営の経験者、公認会計士・税理士が含まれております。これらのことから、適切な監督機能の発揮、会社と経営者の利益相反の防止、企業倫理・法令の遵守など現状の体制に求められることが達成されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



b 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ 役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

ロ 倫理行動規範の徹底をはかるため、倫理委員会を設置し、全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

ハ 倫理担当部会はコンプライアンス・プログラムを策定し、研修、マニュアルの作成・配布等を行うことにより、役職員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを遵守する意識を醸成する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他重要な意思決定および報告に関しては、文書管理規程に基づき保存、管理する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ リスク管理を統括するため、リスクマネジメント担当部会を設置し、リスク管理を体系的に規定するリスク管理規程を定め、リスク管理体制の構築および運用を行う。

ロ 各事業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行う。各部門の長は、定期的にリスク管理の状況をリスクマネジメント担当部会に報告する。

ハ リスクマネジメント担当部会の責任者は、リスク管理の状況をまとめ取締役会に報告する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な事項を決定し、業務執行を監督する。

ロ 取締役等によって構成される経営会議において、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議する。経営会議は原則として毎月1回以上開催する。

- ハ 中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、定期的な進捗管理を行う。
- (e) 当社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ 日水製薬グループとしての倫理憲章、環境憲章、倫理行動規範を定め、コンプライアンスや情報セキュリティ等の理念の統一を保つ。
- ロ 関係会社管理規程に基づき、業務執行状況等、事業の総括的な管理を行う。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- 監査を実施するため、必要と認められる場合は、使用人を補助者として置くこととする。
- (g) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 上記補助者がその業務に従事している期間は、人事評価に関して、監査役会の事前の同意を得るものとする。
- (h) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生しまたは発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が発生したときは、監査役に報告する。
- ロ 事業部門を担当する取締役は、監査役と協議の上、必要に応じ、担当する部門のリスク管理の状況について報告するものとする。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
- ロ 代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、また、内部監査担当部門との連携をはかり、適切な意思疎通および効果的な業務監査の遂行をはかる。
- (j) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 日水製薬グループとして、財務報告の信頼性の確保を企業経営の重要課題と位置づけている。グループに所属するすべての者が積極的に取り組み、グループ内に有効な内部統制システムを整備し、効率的な運営を行う。
- (k) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況
- イ 基本方針
- 公共の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力との関係は一切排除する。
- ロ 反社会的勢力排除にむけた体制整備
- ・ 倫理憲章に上記基本方針を盛り込むとともに、倫理行動規範に反社会的勢力からの機関誌購読、寄附金、広告掲載、金銭その他経済的利益の提供等の不当要求については明確に拒否する姿勢を貫くことを定めている。
 - ・ リスクマネジメントマニュアルを定め、反社会的勢力による介入を受けたときの管理体制、社内連絡、警察や顧問弁護士との連携などを定めている。
 - ・ 特殊暴力防止対策連合会、地区特殊暴力防止対策協議会に加盟し、情報収集に努めている。
 - ・ 倫理担当部会において教育・訓練を実施し、基本方針やリスクマネジメントマニュアルの周知徹底をはかるとともに、効果の検証を行っている。

c 内部監査体制

内部監査については、内部統制推進室(担当3名)を設置し、会社の財産、業務を適正に把握し経営の効率化をはかるとともに、内部統制システムの状況の確認とコンプライアンスについて調査し、評価しております。

内部統制推進室は、監査役および会計監査人との間で意見交換を行うとともに、監査役会に内部監査の結果を報告し、監査役の監査にも活用しております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役(2名)と社外監査役(2名)の全員との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりです。

- (a) 社外取締役または社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、法令が定める額を限度として、損害賠償責任を負う。
- (b) 上記の責任限度が認められるのは、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限られる。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法上の会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	伊藤 栄 司	新日本有限責任監査法人	公認会計士 5名 その他 6名
業務執行社員	小林 宏		
	千葉 通子		

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は継続監査年数が7年を超えていないため継続監査年数の記載を省略しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役(2名)、社外監査役(2名)の詳細については次のとおりです。

a 会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

氏名	相手先および役職名	取引関係その他の利害関係
社外取締役	柴崎 栄 一	弁護士
	井原 直 人	日本水産(株)取締役
社外監査役	田山 毅	公認会計士・税理士
	宗像 莞 秋	

- (注) 1 平成22年6月24日の定時株主総会において、柴崎栄一および井原直人を取締役に選任しております。
 2 監査役田山 毅は公認会計士・税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

b 企業統治において果たす機能および役割ならびにその選任状況

社外取締役2名は弁護士および親会社の取締役であり、取締役会における業務執行の監督に際し、当社の利害の過度な重視の回避やコンプライアンスの取組みの強化に寄与することを期待し選任しております。

社外監査役 田山毅は公認会計士・税理士として会計の専門知識と上場会社の監査の経験を有しており、専門家としての見地から当社の経営の監査に寄与することを期待し選任しております。

社外監査役 宗像発秋は投資業務等の経験、取締役として会社の経営に關与した経験により培われた幅広い知識と見識を有しており、これらを当社の経営の監査に寄与することを期待し選任しております。

また、社外取締役 柴崎栄一および社外監査役2名は当社との特別の利害関係がなく、かつ一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立性の高い社外取締役および社外監査役です。

c 監査役および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役は監査役とともに会計監査人との間で定期的な意見交換を行うほか、会計監査環境、会計処理システムなどについて適宜情報・意見交換を行っております。

また、内部統制部門が行った各部門への業務監査について報告を受け、効率的な監査を実施しております。なお、不祥事が発生した場合には内部統制部門と共同で監査を行うこととなっております。

その他、社外取締役および社外監査役は重要な会議への出席および重要な決裁書類が必ず回付される体制などにより情報を共有し、内部統制の強化に努めております。

役員報酬の内容および決定方法

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	97		28	10
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15			1
社外役員	26	26			6

(注)賞与には引当金が含まれております。

b 役員報酬の決定方法

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大および企業価値向上に対する報奨として有効に機能することを目指しております。また、各種評価指標を設定して各取締役の達成度にもとづき報酬の額を決定しております。

c 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

d 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

役員区分	総額（百万円）	対象となる 員の員数（名）	役 内容
取締役	47	7	賞与を含む

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- a 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的としたものです。
- b 当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは剰余金の配当を機動的に行うことを可能とすることを目的としたものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会の円滑な運営を可能とすることを目的としたものです。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前連結会計年度および当連結会計年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当連結会計年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度（千円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	647,605	1,238,673	139,797	170,438	174,335

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		28	
連結子会社				
計	30		28	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）および当連結会計年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）において該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備しております。また、監査法人および各種団体の主催する講習会に参加して情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,777	2,461,012
受取手形及び売掛金	3,482,331	3,109,913
有価証券	234,070	403,160
商品及び製品	1,590,263	1,489,386
仕掛品	346,474	410,564
原材料及び貯蔵品	721,307	629,525
繰延税金資産	176,222	174,195
関係会社預け金	4,845,957	4,345,888
その他	218,560	146,623
貸倒引当金	18,731	14,255
流動資産合計	13,596,233	13,156,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,891,718	6,891,106
減価償却累計額	4,689,639	4,845,773
建物及び構築物(純額)	2,202,079	2,045,333
機械装置及び運搬具	4,968,374	4,910,944
減価償却累計額	4,164,391	4,345,703
機械装置及び運搬具(純額)	803,982	565,241
土地	2,006,879	2,006,879
建設仮勘定	60,277	1,513
その他	1,970,940	1,948,024
減価償却累計額	1,689,423	1,742,014
その他(純額)	281,517	206,009
有形固定資産合計	5,354,735	4,824,976
無形固定資産		
ソフトウェア	107,402	89,448
その他	7,230	7,107
無形固定資産合計	114,633	96,555
投資その他の資産		
投資有価証券	6,062,252	8,572,120
繰延税金資産	637,427	318,772
その他	292,726	226,895
貸倒引当金	44,061	17,744
投資その他の資産合計	6,948,345	9,100,044
固定資産合計	12,417,715	14,021,576
資産合計	26,013,948	27,177,589

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,341,946	1,199,786
未払法人税等	102,059	639,929
賞与引当金	246,288	223,528
役員賞与引当金	15,750	14,170
返品調整引当金	12,918	2,000
歩戻引当金	18,024	15,475
その他	585,996	451,609
流動負債合計	2,322,984	2,546,498
固定負債		
長期未払金	111,072	75,208
退職給付引当金	363,755	394,100
その他	375,252	382,648
固定負債合計	850,079	851,957
負債合計	3,173,063	3,398,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金	5,378,411	5,378,419
利益剰余金	13,737,770	14,210,358
自己株式	95,345	96,064
株主資本合計	23,470,679	23,942,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,795	163,423
評価・換算差額等合計	629,795	163,423
純資産合計	22,840,884	23,779,133
負債純資産合計	26,013,948	27,177,589

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,389,440	12,457,856
売上原価	1 7,394,845	1 6,356,747
売上総利益	6,994,595	6,101,109
返品調整引当金戻入額	24,857	12,918
返品調整引当金繰入額	12,918	2,000
差引売上総利益	7,006,534	6,112,027
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	532,961	339,562
広告宣伝費	89,857	88,079
販売促進費	771,447	536,150
歩戻引当金繰入額	18,024	15,475
給料及び手当	1,270,487	1,123,892
賞与	351,620	285,939
賞与引当金繰入額	167,557	140,661
役員賞与引当金繰入額	15,750	14,170
退職給付費用	135,346	133,808
減価償却費	129,104	139,643
賃借料	197,202	121,396
研究開発費	2 749,755	2 754,847
その他	1,288,987	1,032,358
販売費及び一般管理費合計	5,718,102	4,725,986
営業利益	1,288,431	1,386,040
営業外収益		
受取利息	115,305	122,895
受取配当金	154,626	139,797
投資有価証券売却益	-	170,438
投資事業組合運用益	49,240	14,350
デリバティブ評価益	-	21,687
雑収入	38,859	52,651
営業外収益合計	358,031	521,821
営業外費用		
支払利息	2,104	1,058
投資有価証券償還損	57,466	-
貸倒引当金繰入額	30,000	-
デリバティブ評価損	132,360	-
雑損失	297	207
営業外費用合計	222,228	1,266
経常利益	1,424,234	1,906,595

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	66,060	-
特別利益合計	66,060	-
特別損失		
固定資産処分損	3 27,557	3 11,743
たな卸資産評価損	1 17,201	-
投資有価証券評価損	607,775	219,151
特別損失合計	652,533	230,895
税金等調整前当期純利益	837,761	1,675,700
法人税、住民税及び事業税	321,011	755,993
法人税等調整額	67,486	867
法人税等合計	388,497	755,125
当期純利益	449,263	920,574

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,449,844	4,449,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
前期末残高	5,378,349	5,378,411
当期変動額		
自己株式の処分	61	8
当期変動額合計	61	8
当期末残高	5,378,411	5,378,419
利益剰余金		
前期末残高	13,714,116	13,737,770
当期変動額		
剰余金の配当	425,609	447,986
当期純利益	449,263	920,574
当期変動額合計	23,653	472,587
当期末残高	13,737,770	14,210,358
自己株式		
前期末残高	94,299	95,345
当期変動額		
自己株式の取得	1,529	815
自己株式の処分	483	96
当期変動額合計	1,046	718
当期末残高	95,345	96,064
株主資本合計		
前期末残高	23,448,010	23,470,679
当期変動額		
剰余金の配当	425,609	447,986
当期純利益	449,263	920,574
自己株式の取得	1,529	815
自己株式の処分	544	104
当期変動額合計	22,669	471,877
当期末残高	23,470,679	23,942,557

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,691	629,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,103	466,371
当期変動額合計	473,103	466,371
当期末残高	629,795	163,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,691	629,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,103	466,371
当期変動額合計	473,103	466,371
当期末残高	629,795	163,423
純資産合計		
前期末残高	23,291,318	22,840,884
当期変動額		
剰余金の配当	425,609	447,986
当期純利益	449,263	920,574
自己株式の取得	1,529	815
自己株式の処分	544	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,103	466,371
当期変動額合計	450,434	938,248
当期末残高	22,840,884	23,779,133

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	837,761	1,675,700
減価償却費	572,515	585,501
引当金の増減額（ は減少）	3,864	38,255
受取利息及び受取配当金	269,932	262,693
支払利息	2,104	1,058
売上債権の増減額（ は増加）	129,149	371,738
たな卸資産の増減額（ は増加）	60,244	128,568
仕入債務の増減額（ は減少）	96,647	142,160
投資有価証券売却損益（ は益）	66,060	170,438
デリバティブ評価損益（ は益）	132,360	21,687
投資有価証券評価損益（ は益）	607,775	219,151
その他	43,465	46,458
小計	1,490,881	2,392,942
法人税等の支払額	446,842	232,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044,038	2,160,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額（ は増加）	1,100,000	1,550,000
有価証券の売却及び償還による収入	1,379,033	546,696
有形固定資産の売却による収入	-	145
有形固定資産の取得による支出	690,813	118,497
無形固定資産の取得による支出	33,159	33,993
投資有価証券の売却及び償還による収入	551,065	1,124,239
投資有価証券の取得による支出	1,842,764	3,565,227
利息及び配当金の受取額	277,268	264,902
その他の資産の増減額（ は増加）	22,608	35,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,436,761	195,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	620	21
リース債務の返済による支出	2,466	4,800
配当金の支払額	426,076	447,976
自己株式の増減額（ は増加）	984	710
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,147	453,508
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	822,870	1,511,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,968,604	2,145,734
現金及び現金同等物の期末残高	2,145,734	3,656,900

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数2社(㈱ライフミン、日本クリエート(株))	連結子会社数1社(㈱ライフミン) 当社の連結子会社であった日本クリエート(株)は平成21年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により連結範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品・原材料・仕掛品 総平均法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益が26,196千円、税金等調整前当期純利益が43,397千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 (その他有価証券)</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 商品及び製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>歩戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,474,768千円、353,237千円、769,794千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 33,572千円 特別損失 17,201 "</p> <p>2 研究開発費は次のとおりであります。 研究材料費 42,808千円 人件費 438,327 " (うち賞与引当金繰入額 33,281 ") (うち退職給付費用 22,135 ") 減価償却費 63,058 " その他 205,561 " 計 749,755千円</p> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産処分損は、建物12,149千円、機械及び装置3,797千円、その他(工具、器具及び備品他) 11,610千円であります。</p>	<p>1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,815千円</p> <p>2 研究開発費は次のとおりであります。 研究材料費 39,368千円 人件費 421,245 " (うち賞与引当金繰入額 31,290 ") (うち退職給付費用 26,325 ") 減価償却費 67,128 " その他 227,104 " 計 754,847千円</p> <p>なお、当連結会計年度の製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産処分損は、建物989千円、機械及び装置1,381千円、その他(工具、器具及び備品他) 9,371千円あります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,547,140			22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,040	2,281	748	147,573

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,281株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 748株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,609	9	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	223,999	10	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,995	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,547,140			22,547,140

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,573	1,181	149	148,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 149株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	223,995	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	223,991	10	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,782	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,999,777千円	現金及び預金勘定	2,461,012千円
預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金	145,957 "	預入期間が3カ月以内の 関係会社預け金	1,195,888 "
現金及び現金同等物	2,145,734千円	現金及び現金同等物	3,656,900千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース資産の内容 機械装置及び運搬具(社用車)および有形固定資産その他(工具、器具及び備品(検体前処理搬送システム))</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>a 流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">42,591千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">26,343 "</td> </tr> </table> <p>b 投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">64,696千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">55,676 "</td> </tr> </table> <p>リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>a 流動資産 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">42,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,288</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,664</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,034</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	42,591千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	16,248千円	リース投資資産	26,343 "	リース料債権部分	64,696千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9,019千円	リース投資資産	55,676 "		リース債権	リース投資資産	1年以内		42,591		リース債権	リース投資資産	1年超2年以内		31,288	2年超3年以内		18,664	3年超4年以内		11,034	4年超5年以内		3,709	5年超			<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース資産の内容 機械装置及び運搬具(社用車、L Pガス供給設備、ボイラー)および有形固定資産その他(工具、器具及び備品(検体前処理搬送システム))</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 貸主側</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <p>a 流動資産</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">41,021千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,757千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">28,263 "</td> </tr> </table> <p>b 投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">67,245千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,728千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">57,517 "</td> </tr> </table> <p>リース債権およびリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>a 流動資産 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,870</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,377</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,218</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,492</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	41,021千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	12,757千円	リース投資資産	28,263 "	リース料債権部分	67,245千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9,728千円	リース投資資産	57,517 "		リース債権	リース投資資産	1年以内		41,021		リース債権	リース投資資産	1年超2年以内		27,870	2年超3年以内		21,377	3年超4年以内		13,218	4年超5年以内		4,492	5年超		286
リース料債権部分	42,591千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	16,248千円																																																																																
リース投資資産	26,343 "																																																																																
リース料債権部分	64,696千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	9,019千円																																																																																
リース投資資産	55,676 "																																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年以内		42,591																																																																															
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年超2年以内		31,288																																																																															
2年超3年以内		18,664																																																																															
3年超4年以内		11,034																																																																															
4年超5年以内		3,709																																																																															
5年超																																																																																	
リース料債権部分	41,021千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	12,757千円																																																																																
リース投資資産	28,263 "																																																																																
リース料債権部分	67,245千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	9,728千円																																																																																
リース投資資産	57,517 "																																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年以内		41,021																																																																															
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年超2年以内		27,870																																																																															
2年超3年以内		21,377																																																																															
3年超4年以内		13,218																																																																															
4年超5年以内		4,492																																																																															
5年超		286																																																																															

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資等の資金需要に対処するための流動性の確保に配慮し、安全性を優先して資金運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引規程に従い与信管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、社債、投資信託、株式の商品別にリスクとリターンのバランスを勘案した上で運用しており、随時時価の把握を行っております。

当社が利用するデリバティブは円・豪ドル外為相場に連動した変動利付債の運用によるもので、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクに晒されております。デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。リスク管理は財務担当者が資金運用個別伺書を起案し経理部長の承認、担当取締役の決裁を得て財務担当者が運用枠の中で実行しております。また毎月の運用状況を役員へ回覧・報告する体制となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(注) 2 をご参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,461,012	2,461,012	
(2) 受取手形及び売掛金	3,109,913	3,109,913	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,830,468	8,830,468	
(4) 関係会社預け金	4,345,888	4,345,888	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(4)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について株式ならびに上場投資信託は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された時価情報、非上場投資信託は公表された基準価額によっております。

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価しております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合への出資金	144,811

上記については市場価格がなく、かつ時価の算定が極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,452,624			
受取手形及び売掛金	3,109,913			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	295,185	1,610,840	100,000	
その他			200,000	797,383
その他	82,480	814,524	1,408,636	48,520
計	377,665	2,425,364	1,708,636	845,903
関係会社預け金	4,345,888			
合計	10,286,091	2,425,364	1,708,636	845,903

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	375,090	469,821	94,730
債券	394,000	396,906	2,906
小計	769,090	866,727	97,636
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	221,775	177,784	43,990
債券	1,822,948	1,580,588	242,360
その他	4,374,468	3,499,161	875,307
小計	6,419,192	5,257,534	1,161,657
合計	7,188,282	6,124,261	1,064,021

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて607,775千円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については2期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

2 債券(公社債)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価損132,360千円は損益計算書の営業外費用に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,508,973	145,540	79,479

3 時価評価されていない有価証券
 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
投資事業有限責任組合への出資	172,061
計	172,061

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
社債	196,460	101,220	251,561	
その他			388,368	744,199
2 その他	37,610	913,080	891,012	48,520
合計	234,070	1,014,300	1,530,941	792,719

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	925,709	719,002	206,706
債券	2,770,935	2,667,897	103,038
その他	380,396	303,228	77,168
小計	4,077,040	3,690,127	386,912
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	312,964	345,334	32,370
債券	892,874	913,911	21,037
その他	3,547,589	4,157,195	609,605
小計	4,753,428	5,416,440	663,012
合計	8,830,468	9,106,568	276,100

(注) 1 その他有価証券で時価のあるものについて219,151千円減損処理を行っております。なお、減損処理の判断基準として、取得原価より時価が50%超下落した銘柄は原則として減損処理の対象とし、下落率が30%超50%以下の銘柄については2期連続の下落の場合は回復可能性を考慮して必要と判断した額については減損処理を行っております。

2 債券(公社債)には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ評価益21,687千円は損益計算書の営業外収益に計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	658,458	170,438	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は余剰資金を運用する目的で、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。

取引に対する取り組み方針

当社が利用するデリバティブは、デリバティブを組み込んだ複合金融商品のみであり、リスクを十分検討のうえ行うこととしております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資は、債券市場価格および為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社では信用度の高い金融機関と取引を行っており、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引のリスク管理は、財務担当者が資金運用個別伺書を起案し経理部長の承認、担当取締役の決裁を得て、財務担当部署が運用枠の中で実行しております。また、毎月の運用状況を役員へ回覧・報告する体制となっております。

2 取引の時価に関する事項

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券関係に係る注記事項において開示しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務の額	2,418,103千円
(2) 年金資産の額	1,583,352 "
(3) 未積立退職給付債務((1) - (2))	834,750 "
(4) 未認識数理計算上の差異	470,995 "
(5) 退職給付引当金の額((3) + (4))	363,755千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 勤務費用の額	138,923千円
(2) 利息費用の額	53,400 "
(3) 期待運用収益の額	51,660 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	44,831 "
(5) 退職給付費用	185,494千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1) 退職給付債務の額	2,258,825千円
(2) 年金資産の額	1,664,084 "
(3) 未積立退職給付債務((1) - (2))	594,740 "
(4) 未認識数理計算上の差異	200,640 "
(5) 退職給付引当金の額((3) + (4))	394,100千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(1) 勤務費用の額	129,093千円
(2) 利息費用の額	48,125 "
(3) 期待運用収益の額	39,583 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	61,470 "
(5) 退職給付費用	199,104千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	6年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101,201千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,287 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,322 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60,412 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,222千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,222千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,472千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">45,388 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">432,904 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,663 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,427千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,427千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	101,201千円	未払事業税	13,287 "	その他有価証券評価差額金	1,322 "	その他	60,412 "	繰延税金資産合計	176,222千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	176,222千円	退職給付引当金	148,472千円	長期未払金	45,388 "	その他有価証券評価差額金	432,904 "	その他	10,663 "	繰延税金資産合計	637,427千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	637,427千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,221千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,976 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">54,852 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,049千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,450 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,599千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,195千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,832千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">30,692 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">179,765 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,080 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,167 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,538千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">179,765 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,772千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,772千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	91,221千円	未払事業税	52,976 "	その他	54,852 "	繰延税金資産小計	199,049千円	評価性引当額	14,450 "	繰延税金資産合計	184,599千円	その他有価証券評価差額金	10,404千円	繰延税金負債合計	10,404千円	繰延税金資産の純額	174,195千円	退職給付引当金	160,832千円	長期未払金	30,692 "	投資有価証券評価損	179,765 "	その他有価証券評価差額金	123,080 "	その他	4,167 "	繰延税金資産小計	498,538千円	評価性引当額	179,765 "	繰延税金資産合計	318,772千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	318,772千円
賞与引当金	101,201千円																																																																		
未払事業税	13,287 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,322 "																																																																		
その他	60,412 "																																																																		
繰延税金資産合計	176,222千円																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																		
繰延税金資産の純額	176,222千円																																																																		
退職給付引当金	148,472千円																																																																		
長期未払金	45,388 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	432,904 "																																																																		
その他	10,663 "																																																																		
繰延税金資産合計	637,427千円																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																		
繰延税金資産の純額	637,427千円																																																																		
賞与引当金	91,221千円																																																																		
未払事業税	52,976 "																																																																		
その他	54,852 "																																																																		
繰延税金資産小計	199,049千円																																																																		
評価性引当額	14,450 "																																																																		
繰延税金資産合計	184,599千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,404千円																																																																		
繰延税金負債合計	10,404千円																																																																		
繰延税金資産の純額	174,195千円																																																																		
退職給付引当金	160,832千円																																																																		
長期未払金	30,692 "																																																																		
投資有価証券評価損	179,765 "																																																																		
その他有価証券評価差額金	123,080 "																																																																		
その他	4,167 "																																																																		
繰延税金資産小計	498,538千円																																																																		
評価性引当額	179,765 "																																																																		
繰延税金資産合計	318,772千円																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																		
繰延税金資産の純額	318,772千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	住民税等均等割額	2.6%	試験研究費の税額控除	5.0%	デリバティブ評価損	6.4%	その他	1.2%	税効果適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増加額</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税等均等割額	1.3%	試験研究費の税額控除	4.4%	評価性引当額増加額	4.8%	その他	1.7%	税効果適用後の法人税等の負担率	45.0%																														
法定実効税率	40.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%																																																																		
住民税等均等割額	2.6%																																																																		
試験研究費の税額控除	5.0%																																																																		
デリバティブ評価損	6.4%																																																																		
その他	1.2%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																		
法定実効税率	40.8%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																		
住民税等均等割額	1.3%																																																																		
試験研究費の税額控除	4.4%																																																																		
評価性引当額増加額	4.8%																																																																		
その他	1.7%																																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,464,498	6,924,942	14,389,440		14,389,440
営業費用	6,108,885	6,187,148	12,296,033	804,975	13,101,009
営業利益	1,355,612	737,794	2,093,406	(804,975)	1,288,431
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,026,798	5,618,857	10,645,655	15,368,292	26,013,948
減価償却費	246,887	262,543	509,430	63,084	572,515
資本的支出	271,457	156,082	427,539	158,994	586,534

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	診断薬事業 (千円)	医薬事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,673,161	4,784,694	12,457,856		12,457,856
営業費用	6,091,613	4,158,362	10,249,976	821,839	11,071,815
営業利益	1,581,547	626,332	2,207,879	(821,839)	1,386,040
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,766,574	4,692,473	9,459,047	17,718,541	27,177,589
減価償却費	250,299	242,727	493,027	92,474	585,501
資本的支出	39,944	30,069	70,013	21,286	91,299

(注) 1 事業区分の方法

製商品の種類による区分として診断薬事業部門および医薬事業部門に区分しております。

2 各事業区分の主要製商品

診断薬事業部門.....微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他

医薬事業部門.....医薬品・健康食品他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度804,975千円、当連結会計年度821,839千円で、その主なものは提出会社の支援部門に係る費用等であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度15,368,292千円、当連結会計年度17,718,541千円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに支援部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)および当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本水産(株)	東京都千代田区	23,729	水産・食品・物流・ファイン事業	直接 間接	54.1 2.1	製商品の販売	127,481	売掛金	14,530
							原料の仕入など	159,581	買掛金	21,649
							グループ金融制度		関係会社預け金	4,845,957
							グループ金融制度受取利息	51,666	未収収益	28,951

取引条件および取引条件の決定方針等

- a 製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- b 原料の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- c グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本水産(株)	東京都 千代田区	23,729	水産・食品 ・物流・ファ イン事業	直接54.1 間接 2.1	商品の仕入 れ	(株)ライフミン ンによる健康 食品他の購 入	950,846	買掛金	81,633

取引条件および取引条件の決定方針等

商品の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本水産(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	日本水産 (株)	東京都 千代田 区	23,729	水産・食品 ・物流・ファ イン事業	直接 間接	54.1 1.8	製商品の販売 や原料の仕入、 資金の預け入 れなどの他に 兼任役員あり	製商品の 販売	130,755	売掛金	12,132
								原料の仕入 など	138,306	買掛金	10,577
								グループ 金融制度		関係会社 預け金	4,345,888
								グループ 金融制度 受取利息	36,227	未収収益	14,510

(注) 取引金額には消費税を含んでおらず、期末残高には消費税を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- a 製商品の販売については、市場価格等を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- b 原料の購入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般の取引条件と同様に決定しております。
- c グループ金融制度については、当社、日本水産(株)の間で基本契約を締結し、利息については市場金利を勘案し決定しております。

連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本水産㈱(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,019.70円	1,061.64円
1株当たり当期純利益金額	20.06円	41.10円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表上の純資産合計(千円)	22,840,884	23,779,133
普通株式に係る期末純資産額(千円)	22,840,884	23,779,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	22,399,567	22,398,535

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	449,263	920,574
普通株式に係る当期純利益(千円)	449,263	920,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,400,163	22,399,138

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ライフミンを吸収合併することを決議し、実施いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業内容

株式会社ライフミン（健康食品の販売事業）

企業結合の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ライフミンは解散いたしました。

結合後企業の名称

日水製薬株式会社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ライフミンは、当社の連結子会社であり、健康食品の販売を主な事業としております。本合併により、経営資源の集中による経営の効率化を図り、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 株式会社リスブランの株式の取得

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、平成22年4月8日をもって、株式会社リスブランの全株式を取得し、完全子会社化(100%子会社)することを決議し、実施いたしました。

概要は次のとおりであります。

(1) 取引の目的を含む取引の概要

当社の強みである健康な体づくりを内側からサポートする天然にこだわった医薬品・健康食品に、健康と美しさをサポートする自然基礎化粧品等が加わります。これらの商品を両社の販売ルートを通じて、より多くのお客様に提供することで、当社の存在価値を高め、医薬事業の更なる発展を進めてまいります。

(2) 買収した会社の名称等

名称

株式会社リスブラン

代表者

代表取締役社長 山本 寛

所在地

東京都港区高輪四丁目21番6号

設立年月日

昭和53年8月18日

事業の内容

基礎化粧品、医薬部外品、石鹸類等の製造販売

決算期

6月末日

従業員数

72名(平成22年4月8日現在)

資本金

100百万円

発行済株式数

243,110株

直近の業績等(平成21年6月期)

連結売上高 1,074百万円 連結営業利益 176百万円

連結経常利益 199百万円 連結当期純利益 125百万円

(注) 当該会社は連結決算を行っておりません。平成21年6月期の連結業績は当社の財務調査にもとづくものです。

(3) 株式取得日

平成22年4月8日

(4) 取得株式数

243,110株(所有割合100%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,466	4,112		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,553	9,527		平成23年4月1日～平成26年12月31日
合計	5,019	13,639		

(注) 1. 利息相当額の計算方法は簡便法によっており、平均利率は記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,108	2,334	2,334	1,750

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,952,681	3,398,904	2,961,397	3,144,872
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	273,588	542,131	378,016	481,964
四半期純利益金額 (千円)	103,275	331,788	212,087	273,423
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.61	14.81	9.47	12.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,742,175	2,432,229
受取手形	101,436	58,065
売掛金	3,028,478	3,051,791
リース投資資産	26,343	28,263
有価証券	234,070	403,160
商品及び製品	1,528,304	1,489,386
仕掛品	346,474	410,564
原材料及び貯蔵品	721,479	629,525
前払費用	39,433	36,750
繰延税金資産	157,122	174,195
関係会社預け金	4,845,957	4,345,888
その他	60,883	76,004
貸倒引当金	13,422	14,256
流動資産合計	12,818,737	13,121,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,481,681	6,480,089
減価償却累計額	4,335,211	4,482,854
建物(純額)	2,146,470	1,997,235
構築物	410,037	411,017
減価償却累計額	354,428	362,919
構築物(純額)	55,608	48,098
機械及び装置	4,935,536	4,878,106
減価償却累計額	4,133,313	4,313,918
機械及び装置(純額)	802,222	564,187
車両運搬具	32,838	32,838
減価償却累計額	31,077	31,784
車両運搬具(純額)	1,760	1,053
工具、器具及び備品	1,944,895	1,923,193
減価償却累計額	1,672,672	1,731,743
工具、器具及び備品(純額)	272,222	191,449
土地	2,006,879	2,006,879
リース資産	7,485	20,906
減価償却累計額	2,466	7,266
リース資産(純額)	5,019	13,639
建設仮勘定	60,277	1,513
有形固定資産合計	5,350,460	4,824,055
無形固定資産		
ソフトウェア	105,977	89,077
その他	6,937	6,981
無形固定資産合計	112,915	96,058

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,062,252	8,572,120
関係会社株式	131,550	29,000
従業員に対する長期貸付金	11,095	8,626
破産更生債権等	30,000	3,000
長期前払費用	15,324	11,040
繰延税金資産	634,004	319,180
敷金及び保証金	134,063	125,510
リース投資資産	55,676	57,517
その他	19,962	21,126
貸倒引当金	43,578	17,744
投資その他の資産合計	7,050,350	9,129,377
固定資産合計	12,513,726	14,049,492
資産合計	25,332,464	27,171,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,079,868	1,199,786
リース債務	2,466	4,112
未払金	122,746	44,786
未払費用	259,020	300,967
未払法人税等	69,695	639,839
未払消費税等	28,688	69,603
預り金	36,453	32,928
関係会社預り金	350,000	400,000
賞与引当金	231,827	223,528
役員賞与引当金	12,500	14,170
返品調整引当金	12,000	2,000
歩戻引当金	18,024	15,475
流動負債合計	2,223,290	2,947,197
固定負債		
長期未払金	106,208	75,208
リース債務	2,553	9,527
退職給付引当金	360,801	394,100
長期預り保証金	372,698	373,121
固定負債合計	842,261	851,957
負債合計	3,065,551	3,799,154

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金	2,239	2,247
資本剰余金合計	5,378,411	5,378,419
利益剰余金		
利益準備金	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金	1,029,790	1,669,125
利益剰余金合計	13,163,798	13,803,133
自己株式	95,345	96,064
株主資本合計	22,896,707	23,535,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	629,795	163,423
評価・換算差額等合計	629,795	163,423
純資産合計	22,266,912	23,371,908
負債純資産合計	25,332,464	27,171,063

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,139,982	7,136,128
商品売上高	5,049,408	5,321,301
売上高合計	12,189,391	12,457,430
売上原価		
製品期首たな卸高	684,521	735,372
商品期首たな卸高	589,707	624,362
合併による商品受入高	-	61,958
当期製品製造原価	3,560,828	3,453,533
当期商品仕入高	3,009,470	3,193,771
合計	7,844,528	8,068,998
他勘定振替	¹ 366,301	¹ 380,006
製品期末たな卸高	735,372	645,228
商品期末たな卸高	624,362	686,842
売上原価合計	² 6,118,491	² 6,356,921
売上総利益	6,070,899	6,100,509
返品調整引当金戻入額	24,000	12,918
返品調整引当金繰入額	12,000	2,000
差引売上総利益	6,082,899	6,111,427
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	345,979	339,345
広告宣伝費	84,120	86,979
販売促進費	524,010	534,398
歩戻引当金繰入額	18,024	15,475
給料及び手当	1,148,522	1,114,327
賞与	325,663	288,039
賞与引当金繰入額	153,096	140,661
役員賞与引当金繰入額	12,500	14,170
退職給付費用	132,293	133,808
減価償却費	125,158	138,568
賃借料	159,732	115,027
旅費及び交通費	349,176	294,528
研究開発費	³ 749,755	³ 754,847
その他	744,788	719,076
販売費及び一般管理費合計	4,872,821	4,689,254
営業利益	1,210,078	1,422,172

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	4 52,331	4 36,538
有価証券利息	62,298	86,356
受取配当金	192,626	148,797
投資有価証券売却益	-	170,438
投資事業組合運用益	49,240	14,350
デリバティブ評価益	-	21,687
雑収入	26,365	36,429
営業外収益合計	382,861	514,598
営業外費用		
支払利息	5,252	4,654
投資有価証券償還損	57,466	-
貸倒引当金繰入額	30,000	-
デリバティブ評価損	132,360	-
雑損失	279	207
営業外費用合計	225,358	4,862
経常利益	1,367,581	1,931,908
特別利益		
投資有価証券売却益	66,060	-
抱合せ株式消滅差益	-	130,966
特別利益合計	66,060	130,966
特別損失		
固定資産処分損	5 17,371	5 8,293
たな卸資産評価損	2 17,201	-
投資有価証券評価損	607,775	219,151
特別損失合計	642,348	227,445
税引前当期純利益	791,293	1,835,430
法人税、住民税及び事業税	282,342	755,813
法人税等調整額	68,400	7,704
法人税等合計	350,742	748,108
当期純利益	440,551	1,087,322

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費	1		1,915,812	53.1		1,840,847	52.2
労務費			712,217	19.7		767,081	21.8
経費							
減価償却費			380,352			378,728	
動力光熱給水費			121,692			98,423	
その他			478,608	980,653	27.2	439,434	916,586
当期総製造費用			3,608,683	100.0		3,524,515	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高			498,898			515,044	
合計			4,107,582			4,039,560	
仕掛品半製品期末たな卸高			515,044			567,879	
他勘定への振替高	2		31,709			18,146	
当期製品製造原価				3,560,828			3,453,533

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 45,450千円 退職給付費用 29,933 "	1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 51,577千円 退職給付費用 38,970 "
2 売上原価への振替高であります。	2 同左
3 原価計算は組別、工程別総合原価計算方式によっております。	3 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,449,844	4,449,844
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,844	4,449,844
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,376,172	5,376,172
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,376,172	5,376,172
その他資本剰余金		
前期末残高	2,177	2,239
当期変動額		
自己株式の処分	61	8
当期変動額合計	61	8
当期末残高	2,239	2,247
資本剰余金合計		
前期末残高	5,378,349	5,378,411
当期変動額		
自己株式の処分	61	8
当期変動額合計	61	8
当期末残高	5,378,411	5,378,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	304,008	304,008
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	304,008	304,008
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,430,000	11,830,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	11,830,000	11,830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,414,847	1,029,790
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	-
剰余金の配当	425,609	447,986
当期純利益	440,551	1,087,322
当期変動額合計	385,057	639,335
当期末残高	1,029,790	1,669,125

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	13,148,856	13,163,798
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	425,609	447,986
当期純利益	440,551	1,087,322
当期変動額合計	14,942	639,335
当期末残高	13,163,798	13,803,133
自己株式		
前期末残高	94,299	95,345
当期変動額		
自己株式の取得	1,529	815
自己株式の処分	483	96
当期変動額合計	1,046	718
当期末残高	95,345	96,064
株主資本合計		
前期末残高	22,882,749	22,896,707
当期変動額		
剰余金の配当	425,609	447,986
当期純利益	440,551	1,087,322
自己株式の取得	1,529	815
自己株式の処分	544	104
当期変動額合計	13,957	638,624
当期末残高	22,896,707	23,535,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	156,691	629,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,103	466,371
当期変動額合計	473,103	466,371
当期末残高	629,795	163,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	156,691	629,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,103	466,371
当期変動額合計	473,103	466,371
当期末残高	629,795	163,423

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,726,058	22,266,912
当期変動額		
剰余金の配当	425,609	447,986
当期純利益	440,551	1,087,322
自己株式の取得	1,529	815
自己株式の処分	544	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,103	466,371
当期変動額合計	459,145	1,104,996
当期末残高	22,266,912	23,371,908

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法	2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品・原材料・仕掛品 総平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してあります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益および経常利益が25,330千円、税引前当期純利益が42,531千円それぞれ減少してあります。	3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左 (1) 商品及び製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～7年 工具、器具及び備品 4年～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してあります。	4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理してあります。	5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上しております。 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 取締役賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額を計上しております。 (4) 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。 (5) 歩戻引当金 将来の売上割戻の支払に備えるため、当期末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。 (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。	6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 歩戻引当金 同左 (6) 退職給付引当金 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理に関する事項 同左

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をしております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
売掛金 21,933千円	売掛金 12,132千円
買掛金 21,769 "	買掛金 10,577 "

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売促進費等への振替高であります。	1 同左
2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 32,706千円 特別損失 17,201 "	2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,815千円
3 研究開発費の内訳は次のとおりであります。	3 研究開発費の内訳は次のとおりであります。
研究材料費 42,808千円	研究材料費 39,368千円
人件費 438,327 "	人件費 421,245 "
(うち賞与引当金繰入額 33,281 ")	(うち賞与引当金繰入額 31,290 ")
(うち退職給付費用 22,135 ")	(うち退職給付費用 26,325 ")
減価償却費 63,058 "	減価償却費 67,128 "
その他 205,561 "	その他 227,104 "
計 749,755千円	計 754,847千円
なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。	なお、当期の製造費用に含まれる研究開発費はありません。
4 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取利息 51,666千円	受取利息 36,227千円
5 固定資産処分損は、建物3,854千円、機械及び装置 3,797千円、工具、器具及び備品他9,719千円でありま す。	5 固定資産処分損は、建物989千円、機械及び装置 1,381千円、工具、器具及び備品他5,921千円でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	146,040	2,281	748	147,573

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,281株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 748株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	147,573	1,181	149	148,605

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,181株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 149株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース資産の内容 車両運搬具(社用車)および工具、器具及び備品 (検体前処理搬送システム)</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却方法」 に記載しております。</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳</p> <p>a 流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>42,591千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>16,248千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>26,343 "</td> </tr> </table> <p>b 投資その他の資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>64,696千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>55,676 "</td> </tr> </table> <p>リース債権およびリース投資資産に係るリース 料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>a 流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>42,591</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td>31,288</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td>18,664</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td>11,034</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td>3,709</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	42,591千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	16,248千円	リース投資資産	26,343 "	リース料債権部分	64,696千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9,019千円	リース投資資産	55,676 "		リース債権	リース投資資産	1年以内		42,591		リース債権	リース投資資産	1年超2年以内		31,288	2年超3年以内		18,664	3年超4年以内		11,034	4年超5年以内		3,709	5年超			<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側 リース資産の内容 機械及び装置(LPガス供給設備、ボイラー)、車 両運搬具(社用車)および工具、器具及び備品(検体 前処理搬送システム)</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) 貸主側 リース投資資産の内訳</p> <p>a 流動資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>41,021千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>12,757千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>28,263 "</td> </tr> </table> <p>b 投資その他の資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>67,245千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9,728千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>57,517 "</td> </tr> </table> <p>リース債権およびリース投資資産に係るリース 料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p>a 流動資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>41,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>b 投資その他の資産 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td>27,870</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td>21,377</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td>13,218</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td>4,492</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	41,021千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	12,757千円	リース投資資産	28,263 "	リース料債権部分	67,245千円	見積残存価額部分		受取利息相当額	9,728千円	リース投資資産	57,517 "		リース債権	リース投資資産	1年以内		41,021		リース債権	リース投資資産	1年超2年以内		27,870	2年超3年以内		21,377	3年超4年以内		13,218	4年超5年以内		4,492	5年超		286
リース料債権部分	42,591千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	16,248千円																																																																																
リース投資資産	26,343 "																																																																																
リース料債権部分	64,696千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	9,019千円																																																																																
リース投資資産	55,676 "																																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年以内		42,591																																																																															
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年超2年以内		31,288																																																																															
2年超3年以内		18,664																																																																															
3年超4年以内		11,034																																																																															
4年超5年以内		3,709																																																																															
5年超																																																																																	
リース料債権部分	41,021千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	12,757千円																																																																																
リース投資資産	28,263 "																																																																																
リース料債権部分	67,245千円																																																																																
見積残存価額部分																																																																																	
受取利息相当額	9,728千円																																																																																
リース投資資産	57,517 "																																																																																
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年以内		41,021																																																																															
	リース債権	リース投資資産																																																																															
1年超2年以内		27,870																																																																															
2年超3年以内		21,377																																																																															
3年超4年以内		13,218																																																																															
4年超5年以内		4,492																																																																															
5年超		286																																																																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	29,000
(2)関連会社株式	
計	29,000

について上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">94,608千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,218 "</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,322 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,974 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,122千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,122千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,243千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">43,343 "</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">432,904 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,514 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,004千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,004千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	94,608千円	未払事業税	10,218 "	其他有価証券評価差額金	1,322 "	その他	50,974 "	繰延税金資産合計	157,122千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	157,122千円	繰延税金資産		退職給付引当金	147,243千円	長期未払金	43,343 "	其他有価証券評価差額金	432,904 "	その他	10,514 "	繰延税金資産合計	634,004千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	634,004千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,221千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">52,976 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,403 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,600千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,404千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,195千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,832千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">30,692 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">179,765 "</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,080 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,576 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,946千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">179,765 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,180千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,180千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	91,221千円	未払事業税	52,976 "	その他	40,403 "	繰延税金資産合計	184,600千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	10,404千円	繰延税金負債合計	10,404千円	繰延税金資産の純額	174,195千円	繰延税金資産		退職給付引当金	160,832千円	長期未払金	30,692 "	投資有価証券評価損	179,765 "	其他有価証券評価差額金	123,080 "	その他	4,576 "	繰延税金資産小計	498,946千円	評価性引当額	179,765 "	繰延税金資産合計	319,180千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	319,180千円
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	94,608千円																																																																														
未払事業税	10,218 "																																																																														
其他有価証券評価差額金	1,322 "																																																																														
その他	50,974 "																																																																														
繰延税金資産合計	157,122千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
繰延税金負債合計	千円																																																																														
繰延税金資産の純額	157,122千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	147,243千円																																																																														
長期未払金	43,343 "																																																																														
其他有価証券評価差額金	432,904 "																																																																														
その他	10,514 "																																																																														
繰延税金資産合計	634,004千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
繰延税金負債合計	千円																																																																														
繰延税金資産の純額	634,004千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
賞与引当金	91,221千円																																																																														
未払事業税	52,976 "																																																																														
その他	40,403 "																																																																														
繰延税金資産合計	184,600千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
其他有価証券評価差額金	10,404千円																																																																														
繰延税金負債合計	10,404千円																																																																														
繰延税金資産の純額	174,195千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
退職給付引当金	160,832千円																																																																														
長期未払金	30,692 "																																																																														
投資有価証券評価損	179,765 "																																																																														
其他有価証券評価差額金	123,080 "																																																																														
その他	4,576 "																																																																														
繰延税金資産小計	498,946千円																																																																														
評価性引当額	179,765 "																																																																														
繰延税金資産合計	319,180千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
繰延税金負債合計	千円																																																																														
繰延税金資産の純額	319,180千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税等の均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価損</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の実効税率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税等の均等割額	2.7%	試験研究費の税額控除	5.3%	デリバティブ評価損	6.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の実効税率	44.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																												
法定実効税率	40.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																														
住民税等の均等割額	2.7%																																																																														
試験研究費の税額控除	5.3%																																																																														
デリバティブ評価損	6.8%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の実効税率	44.3%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 日水製薬株式会社

事業内容 診断用薬、検査用機器、一般用医薬品および健康食品などの製造、仕入、販売

被結合企業

名称 日本クリエート株式会社

事業内容 健康食品、医薬品、医薬部外品の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日水製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的 直販営業体制の強化と医薬事業運営の更なる効率化を目的に吸収合併いたしました。

合併期日 平成21年4月1日

その他 100%出資子会社との合併であり、新株の発行および合併交付金は行っていません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	994.08円	1,043.46円
1株当たり当期純利益金額	19.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	48.54円 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
貸借対照表上の純資産合計(千円)	22,266,912	23,371,908
普通株式に係る期末純資産額(千円)	22,266,912	23,371,908
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	22,399,567	22,398,535

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	440,551	1,087,322
普通株式に係る当期純利益(千円)	440,551	1,087,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,400,163	22,399,138

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年1月30日開催の取締役会において、平成21年4月1日をもって、当社の連結子会社である日本クリエート株式会社を吸収合併することを決議し、実施いたしました。

合併の概要は次のとおりです。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

日本クリエート株式会社(薬局・薬店向け直販事業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日本クリエート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日水製薬株式会社

(4)取引の目的を含む取引の概要

日本クリエート株式会社は、当社の連結子会社であり、薬局・薬店向けの直販事業を主としております。本合併により、直販営業体制の強化と医薬事業運営の更なる効率化を進め、当社の販売組織である「健康未来創造研究会」の強化、当研究会への商品の拡充を行うと共に、仕入れや配送など販売支援業務の効率化によりシナジー効果を高め、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成22年2月25日開催の取締役会において、平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社ライフミンを吸収合併することを決議し、実施いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1)結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業内容

株式会社ライフミン(健康食品の販売事業)

企業結合の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ライフミンは解散いたしました。

結合後企業の名称

日水製薬株式会社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社ライフミンは、当社の連結子会社であり、健康食品の販売を主な事業としております。本合併により、経営資源の集中による経営の効率化を図り、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

(2)実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

2. 株式会社リスブランの株式の取得

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、平成22年4月8日をもって、株式会社リスブランの全株式を取得し、完全子会社化(100%子会社)することを決議し、実施いたしました。

概要は次のとおりであります。

(1) 取引の目的を含む取引の概要

当社の強みである健康な体づくりを内側からサポートする天然にこだわった医薬品・健康食品に、健康と美しさをサポートする自然基礎化粧品等が加わります。これらの商品を両社の販売ルートを通じて、より多くのお客様に提供することで、当社の存在価値を高め、医薬事業の更なる発展を進めてまいります。

(2) 買収した会社の名称等

名称

株式会社リスブラン

代表者

代表取締役社長 山本 寛

所在地

東京都港区高輪四丁目21番6号

設立年月日

昭和53年8月18日

事業の内容

基礎化粧品、医薬部外品、石鹸類等の製造販売

決算期

6月末日

従業員数

72名(平成22年4月8日現在)

資本金

100百万円

発行済株式数

243,110株

直近の業績等(平成21年6月期)

連結売上高 1,074百万円 連結営業利益 176百万円

連結経常利益 199百万円 連結当期純利益 125百万円

(注)当該会社は連結決算を行っておりません。平成21年6月期の連結業績は当社の財務調査にもとづくものです。

(3) 株式取得日

平成22年4月8日

(4) 取得株式数

243,110株(所有割合100%)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	松田産業(株)	79,860	138,796
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,000	98,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,000	92,700
		マツダ(株)	300,000	78,900
		(株)ヤマダ電機	10,000	69,000
		野村ホールディングス(株)	100,000	68,900
		(株)T & Dホールディングス	30,000	66,390
		関西電力(株)	30,000	64,260
		理研ビタミン(株)	25,000	62,500
		住友電気工業(株)	50,000	57,300
		その他(17銘柄)	558,613	441,926
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第14回ポケットカード無担保社債	300,000	295,140
		小計	300,000	295,140
投資 有価証券	その他 有価証券	北陸インターナショナルケイマン	600,000	592,092
		第27回ソフトバンク社債	500,000	521,500
		ジュピター・キャピタル・リミテッド 2008-01	300,000	187,890
		オーストラリア・コモンウェルス銀行	300,000	190,767
		ドイツ復興金融公庫	300,000	193,026
		G・Eキャピタル第18回円建社債	300,000	301,798
		第1回アコーディア・ゴルフ社債	300,000	299,850
		第37回プロミス社債	300,000	277,830
		シティグループ インク I N T L G B L	200,000	147,226
		トマト銀行劣後社債	200,000	198,060
		みずほコーポレート銀行第4回劣後社債	100,000	101,481
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行	100,000	59,422
		第52回アコム社債	100,000	100,877
		第2回イーアクセス無担保社債	100,000	94,230
		みずほコーポレート銀行第6回無担保社債	100,000	102,620
		小計	3,800,000	3,368,669
		計	4,100,000	3,663,809

【その他】

種類および銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)		
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)			
		日興ジャパン・インカムプラス 200510	20,000	108,020	
		小計	20,000	108,020	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)			
		クレディ・スイスGTAAファンド	50,000	463,200	
		ヘッジファンドインデックス0401	50,000	440,550	
		日興グローバルボンドカレンシ 200510	50,000	479,500	
		ダイワ海外ソブリン・ファンド	500,000,000	408,550	
		DIAM高格付インカム・オープン	400,000,000	328,200	
		ダイワ三資産分散ファンド	300,000,000	207,720	
		JPMグローバル CB オープン95	20,000	195,340	
		大和技術成長株オープン	200,000,000	103,040	
		新光日本インカム株式ファンド	125,000,000	79,625	
		国際温暖化対策株式オープン	100,000,000	69,720	
		その他(4銘柄)	677,864,725	503,762	
		小計	2,303,034,725	3,279,207	
		(不動産投資信託証券)			
		新光J-REITオープン	160,000,000	99,616	
		日本ビルファンド投資法人	50	40,250	
		DIAM J-REITアクティブファンド	300,000,000	134,400	
		DIAM ストラテジックJ-REITファンド	100,573,268	74,092	
		日本アコモデーションファンド	400	192,400	
		小計	560,573,718	540,758	
		(投資事業有限責任組合への出資)			
		アント・カタライザー 2号	5	144,811	
		小計	5	144,811	
		計		2,863,628,448	4,072,797

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,481,681	3,464	5,056	6,480,089	4,482,854	151,709	1,997,235
構築物	410,037	980		411,017	362,919	8,490	48,098
機械及び装置	4,935,536	7,142	64,572	4,878,106	4,313,918	243,795	564,187
車両運搬具	32,838			32,838	31,784	706	1,053
工具、器具及び 備品	1,944,895	71,505	93,207	1,923,193	1,731,743	136,977	191,449
土地	2,006,879			2,006,879			2,006,879
リース資産	7,485	13,420		20,906	7,266	4,800	13,639
建設仮勘定	60,277	1,235	60,000	1,513			1,513
有形固定資産計	15,879,630	97,748	222,835	15,754,543	10,930,487	546,480	4,824,055
無形固定資産							
ソフトウェア	768,410	17,477	37,340	748,548	659,471	34,115	89,077
電話加入権その他	8,774	167		8,942	1,960	123	6,981
無形固定資産計	777,185	17,645	37,340	757,491	661,432	34,238	96,058
長期前払費用	23,009	2,343	3,540	21,812	10,772	3,707	11,040
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 工具、器具及び備品	研究開発用設備	34,284 千円
(2) リース資産	医薬製造設備	13,420 "
(3) ソフトウェア	新会計システム	12,118 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置	医薬製造設備	55,682 千円
(2) 工具、器具及び備品	賃貸用機器のリース投資資産への振替	26,615 "
(3) 建設仮勘定	研究開発用設備への振替	14,285 "
(4) ソフトウェア	食品検査情報システム	12,700 "

3 当期償却額の損益計算書上における費目および金額は、次のとおりであります。

製造経費 (千円)	販売費及び一般管理費		合計 (千円)
	減価償却費 (千円)	研究開発費 (千円)	
378,728	138,568	67,128	584,425

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,000	32,000	27,193	29,807	32,000
賞与引当金	231,827	223,528	231,827		223,528
役員賞与引当金	12,500	14,170	12,500		14,170
返品調整引当金	12,000	2,000	12,000		2,000
歩戻引当金	18,024	15,475	18,024		15,475

(注) 当期減少額(その他)の貸倒引当金は洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

種類		金額(千円)
現金		8,387
預金	普通預金	2,410,233
	当座預金	12,708
	別段預金	900
	計	2,423,841
合計		2,432,229

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
尾崎理化(株)	22,992
(株)サンユー	13,578
四国薬業(株)	9,162
(有)中村医科理化学器械店	5,258
片山化学工業(株)	2,620
その他	4,453
合計	58,065

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	24,549
5月	31,781
6月	805
7月	928
合計	58,065

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東邦薬品(株)	210,887
(株)メディセオ	181,527
アルフレッサ(株)	146,095
ロシュ・ダイアグノスティックス(株)	125,622
正晃(株)	112,026
その他	2,275,631
合計	3,051,791

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (カ月) $\frac{(D)}{(B)}$ 12
3,291,415	13,044,379	13,284,003	3,051,791	81.3	2.8

(注) 前期繰越高には子会社合併による受入額262,937千円を含んでおります。

d たな卸資産

(a) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
診断用薬等	361,863
医薬品等	324,978
計	686,842
製品	
診断用薬等	423,854
医薬品等	378,689
計	802,543
合計	1,489,386

(b) 仕掛品

品名	金額(千円)
診断用薬等	265,417
医薬品等	145,147
合計	410,564

(c) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
診断用薬等	414,690
医薬品等	142,069
計	556,760
貯蔵品	
営業用販売促進宣伝物	24,819
試験研究用材料等	2,557
その他	45,387
計	72,765
合計	629,525

e 関係会社預け金

相手先名	金額(千円)
日本水産(株)	4,345,888

流動負債

買掛金

相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
東ソー(株)	780,607
日本ハム(株)	63,756
(株)エヌ・エス・ケー	53,764
(株)林原生物化学研究所	39,958
(株)オリエンタルバイオサービス	31,984
その他	229,715
合計	1,199,786

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り および買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおりとする。 http://www.nissui-pharm.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、当社取扱商品(健康食品など)を贈呈 なお、平成22年3月31日現在の株主については創立75周年を記念して、所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対しても、当社取扱商品(医薬部外品)を贈呈

(注) 当社は、単元未満株式の権利について、以下のとおり定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書および その添付書類、有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第77期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第77期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書および 四半期報告書の確認書	第78期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
		第78期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		第78期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日水製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日水製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日水製薬株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日水製薬株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 葉 通 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日水製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 栄 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 林 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 葉 通 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日水製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日水製薬株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。